

■ ENEOSホールディングス(5020) 2021年度 ESG 説明会 Q&A

1. 日 時 : 2022年3月8日(火)10:00-11:00
2. 出席者数 : 115名
3. 主な質疑内容 :

－ 本資料には、将来見通しに関する記述が含まれています。末尾に注意事項を記載しています。－

Q. 従来、御社は独自の定義でカーボンニュートラルをとらえてきたと認識している。足元気候変動に関する動きが大きいですが、目標の見直しは考えているか。現時点で考えているポイントがあれば伺いたい。

A. 当社は2040年に自社排出分(スコープ1、2)のカーボンニュートラルを目指すという目標を掲げている。足元のCO2削減に関する国際的な基準策定に際してCCS/CCUSや森林による吸収だけをカウントするといった議論もある中で、達成手段の見直しは必要と考えている。

また、自社排出分(スコープ1、2)のみならず、サプライチェーンにおける排出であるスコープ3についても、再エネや水素、EVなどの取り組みを通じて積極的に貢献して行きたいと考えている。

具体的な対応方針は2022年5月の決算発表時に公表したい。

Q. 気候変動による機会として挙げられた「再エネ・水素・EVで+1,000億円の財務影響」の内訳について伺いたい。

A. 再エネや水素、EVの2040年時点の市場規模を推定し、当社のシェアや営業利益率について一定の仮定を置いて試算した。大雑把に再エネ、水素、EVそれぞれで3分の1ずつをイメージしている。

Q. コーポレートガバナンスに関して、指名委員会等設置会社への移行など、更なるモニタリングの強化策について伺いたい。

A. 指名委員会等設置会社への移行については監査等委員会設置会社になって間もないことから、そういった議論はしていない。

今の状況が必ずしもガバナンス上の問題があるとは認識していない一方で、更なるガバナンスの充実に向けた議論をしている。中でも社外取締役から執行と監督の更なる分離を求める声があり、新年度から、私(大田社長)が執行役員を外れて、ホールディングスの取締役会議長に就くこととした。これもモニタリング強化の一環であると考えている。

以 上

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響
- (3) 法律の改正や規制の強化
- (4) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。